

## 2019年度 事業計画

2019年3月25日  
公益財団法人交通協力会

当会は、交通事業の円滑なる運営に協力するとともに、交通に関する一般の認識と理解を深め、かつ、交通従事者の教養の向上に努めるという目的から、各種の事業に取り組んできた。そのような中、昨年度、2018年度においては、戦後一貫して発刊してきた交通年鑑の廃刊を決め、これに伴う公益目的事業内容の変更を内閣府に申請して、変更認可を得た。具体的な実施事業の内容は、交通年鑑廃刊の部分を除き、特に変更を生じないものであるが、本年度の事業計画は、あらたな認可事業区分に基づき整理をした。

### 1 交通関係の資料の調査、収集、整理、保存及び出版等による公開

#### (1) 鉄道百五十年史編纂事業の推進

本事業は、来たる2022年にわが国の鉄道が創業150年目となることを視野に、国土交通省、鉄道運輸機構、JR各社、日本交通協会、日本民営鉄道協会等々の関係者の合意を踏まえて進めている。総事業費3億円を超える企画であり、当会の中心的事業と位置付けているものである。

編纂作業3年目となる2019年度は、編集委員会によって策定された目次(細項目)に基づき、各巻の執筆責任者である編集委員及び分担執筆者による本格的原稿執筆の段階を迎えることとなる。

原稿執筆に不可欠の史資料の発掘、整理及びその閲覧体制の充実、交通事業関係者へのインタビューなど広範な情報収集に努めながら、随時、編集委員会、企画・監修者会合の場を通じて、向こう2年程度での原稿集約を目途に事業の進捗を図る。また、本事業遂行の所要財源の確保のための寄附募集活動についても積極的に継続していく所存である。

#### (2) 電子図書館の運営

2010年度に開設された電子図書館は、これまでに、各年度の「日本国有鉄道監査報告書」、「鉄道辞典」、また、国鉄発行の雑誌である「国有鉄道」、「国鉄線」、「交通技術」などをデジタル・データ化して収蔵し、無料で公開している。これまでに、電子図書館の「入口」となる当会ホームページの改修を行うなど、利便性の向上を図ってきたこともあり、利用登録者数は着実に増加していて、直近では1,350名を超える水準となっている。

### (3) 戦後鉄道史資料調査研究

戦後の国鉄史資料を中心に、資料の所在確認、資料目録の整備、デジタル化によるデータの保存を行うとともに、旧運輸省あるいは国鉄のOBを対象として、「オーラル・ヒストリー」の制作にも取り組んでいる。鉄道百五十年史事業と競合する内容を含むものとなるが、外部との過年度の取り決めに基づき始められたものの継続分については、この範疇で実施することとする。なお、これまでの事業の成果は、可能な限り、「鉄道150年史」の編纂事業にも活用していく。

## 2 交通図書賞の選定・表彰

「交通図書賞」は、交通に関する優秀図書を選定、推奨することにより交通知識の普及と交通関係者の教養の向上に資するものとして、1975年度から継続しており、2019年度は第45回目となる。本年度も、「経済・経営」、「技術」、「歴史」及び「一般」の4部門で優秀図書の選定・表彰を実施する。

なお、本事業は、当会の主催のもと、共催の形で交通新聞社、また後援の形で交通経済研究所の協力を得て行われてきた。今般、新たに日本交通協会から協賛の形で協力を得ることとなり、これを機に、本事業のあり方について、関係4者間で継続的に検討を行っていくこととなった。

## 3 交通講演会の開催

2016年度以降、それまでの「交通シンポジウム」に代わる形で、交通講演会が開催されている。これまで、「鉄道史」を統一テーマとして継続されているが、同テーマは「鉄道百五十年史」への関心を高める意味からも望ましいものと思われ、2019年度も「鉄道史シリーズ」の第4回目として交通講演会を実施することとする。

# 2019年度 収支予算書

(2019年4月1日から2020年3月31日まで)

2019年3月25日

公益財団法人交通協力会

(単位:千円)

科 目	予算額
I 事業活動収支の部	
1. 事業活動収入	
① 基本財産運用益	230
基本財産利息収入	230
② 特定資産運用益	1,010
特定資産利息収入	1,010
③ 寄附金	28,964
鉄道150年史基金	25,964
交通図書賞協賛金	3,000
④ 雑収益	1
受取利息	1
事業活動収入計	30,205
2. 事業活動支出	
① 事業費	60,430
鉄道百五十年史事業費	25,964
交通図書賞	3,000
交通講演会	1,600
電子図書館	2,102
戦後鉄道史調査	1,864
人件費	11,451
物件費	14,449
② 管理費	7,794
人件費	1,372
物件費	6,422
事業活動支出計	68,224
事業活動収支差額	△ 38,019

## II 資金調達及び設備投資の見込み

- (1) 資金調達  
    該当なし
- (2) 設備投資  
    該当なし